

プロダクトイノベーションと都産技研の活用

－第2期中期計画開始にあたって－



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊

1. はじめに

昨年は世界的な経済不況が継続すると共に、わが国においては大幅な円高株安に見舞われ、製造業とくに中小企業の経営環境はさらに悪化しました。今年にはいり、新興国の需要回復にともない、大手企業は急速な回復を遂げつつありますが、都内中小企業にとっては、まだまだ厳しい状況が続いています。こうした状況を克服するには、やはりニーズに基づくイノベーションが求められ、その活動を都産技研はご支援してまいります。

都産技研では、こうした開発型企業を含め都内中小企業への技術支援をさらに強化すべく、平成22年2月に東京都昭島市に多摩地区の産業支援拠点として多摩テクノプラザを開設、平成23年5月には臨海副都心に新本部を開設予定です。この2拠点を中心に、従来からの城東支所、墨田支所、城南支所を合わせ、合計5拠点を都内中小企業の技術支援を展開してまいりますので、ますますのご利用をお願い申し上げます。

2. 第2期中期計画について

都産技研は平成18年度から地方独立行政法人として事業を進めておりますが、平成23年4月から第2期中期計画（5年間）の取り組みを開始いたします。この第2期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5つの方針に基づき活動します。以下にその内容をご紹介します。

1) ものづくり産業の総合的支援の推進

ものづくりのグローバル化にともない、国際競争力のある製品開発が求められています。

こうしたニーズに対応して、高付加価値製品の開発支援を行う「高度分析開発セクター」、売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」など新たなサービスを新本部で開始いたします。皆様のご活用をお願い申し上げます。

また、都内中小企業の新製品開発の場として、24時間利用可能な「製品開発支援ラボ」を新本部に18室、多摩テクノプラザに5室、設置しています。都産技研の設備を活用した迅速な製品開発が可能です。皆様のご利用をお待ちしております。

2) イノベーションの創出、新事業創出型研究の推進

今後成長が期待される技術分野の研究に積極的に取り組み、都内中小企業の新事業への取り組みを加速してまいります。「環境・省エネルギー」、「EMC・半導体」、「メカトロニクス」、「バイオ応用」の4分野の研究を重点的に進め、成果を都内中小企業の皆様に還元することで、環境、福祉、安全安心等の大都市課題解決に貢献してまいります。

また、都内中小企業間の交流、企業と大学等研究機関との交流による製品開発やビジネス創出を支援する場として「東京イノベーションハブ」を新本部に設置します。皆様の積極的な活用をお願いします。

3) 都内中小企業の国際競争力強化

経済がグローバル化する中、自らの製品で海外ビジネスを展開する都内中小企業が増えてきています。その際に必要となる国際規格に即した製品開発を行うための情報提供や相談体制の充実、さらには国際的に通用する証明書の発行を進めることで、都内中小企業の国際競争力強化や海外ビジネス展開を支援してまいります。

4) サービス産業等への技術支援の拡充

東京都においては、情報通信業、卸売・小売業、サービス業等のサービス産業の経済活動の重要性が増してきています。都産技研においても、輸入品の品質・安全性試験等でサービス産業からの相談、依頼試験が年々増加傾向にあります。今後、こうしたものづくり産業以外の技術支援の充実をはかってまいりますので、お客様の積極的な利用をお願いします。

5) ものづくりに携わる産業人材の育成

都内中小企業が高付加価値の売れるものづくりを進めていく上で欠かせないのが、それを推進する産業人材の育成です。先端的な研究開発、新製品・新技術開発等、これからはものづくりの上流工程を担う技術者の育成を重点的に支援します。また、サービス産業等においても、そのビジネス展開においてはものづくりの知識が必要不可欠であり、サービス産業等の人材育成にも貢献してまいります。

3. プロセスイノベーションからプロダクトイノベーションへ

少子高齢化が進むわが国を取り巻く経済環境は一層厳しくなる傾向にあり、都内中小企業も自らの製品、技術で世界と戦わねばならない時代を迎えています。従来、大企業の下請けとして部品を製造していた際は、製造プロセスのイノベーションが鍵となっていましたが、自らの製品で戦うには、製品そのものの新規性、価値を創造するプロダクトイノベーションの重要性が増してまいります。売れる製品を開発する教科書はありません。個々の企業、つきつめると個々の技術者の発想、技術力、そして競争に勝つ執念が重要になります。

都内中小企業の皆様には、先に述べました都産技研のさまざまな事業を活用することで、このプロダクトイノベーションの推進をはかっていただきますよう重ねてお願いいたします。「お客様とともに歩む都産技研」は皆様のプロダクトイノベーションを支援してまいります。